

テーマ：消費動向調査（2007年4月）

発表日：2007年5月16日（水）

～消費マインドは横ばい圏内～

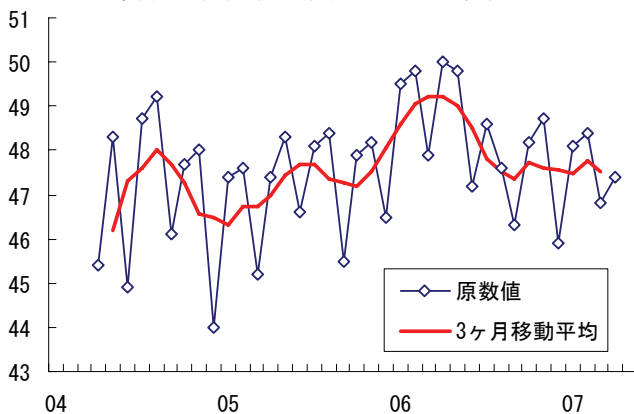
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 結城 良彦
TEL：03-5221-4573

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
			暮らし向き		収入の増え方				雇用環境				耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	
06年3月	47.9	▲1.9	2.7	45.1	▲1.6	1.5	43.5	▲2.7	1.4	52.9	▲2.0	6.4	50.0	▲1.4	1.6
4月	50.0	▲2.1	2.6	47.0	▲1.9	1.0	46.2	▲2.7	0.6	55.2	▲2.3	6.4	51.6	▲1.6	2.4
5月	49.8	▲0.2	1.5	46.7	▲0.3	▲0.3	46.3	▲0.1	▲0.2	54.9	▲0.3	5.3	51.2	▲0.4	1.2
6月	47.2	▲2.6	0.6	44.8	▲1.9	▲0.4	43.3	▲3.0	0.0	51.7	▲3.2	3.4	48.8	▲2.4	▲0.9
7月	48.6	▲1.4	0.5	45.8	▲1.0	▲1.1	45.3	▲2.0	▲0.4	52.7	▲1.0	3.0	50.4	▲1.6	0.2
8月	47.6	▲1.0	▲0.8	44.9	▲0.9	▲2.0	44.8	▲0.5	▲1.1	52.1	▲0.6	1.7	48.7	▲1.7	▲1.7
9月	46.3	▲1.3	0.8	43.7	▲1.2	▲0.5	42.9	▲1.9	▲0.1	50.9	▲1.2	3.5	47.7	▲1.0	0.2
10月	48.2	▲1.9	0.3	45.6	▲1.9	▲0.7	44.9	▲2.0	▲1.0	52.4	▲1.5	2.5	49.8	▲2.1	0.4
11月	48.7	▲0.5	0.5	46.0	▲0.4	▲0.3	45.2	▲0.3	▲0.5	53.0	▲0.6	2.2	50.5	▲0.7	0.7
12月	45.9	▲2.8	▲0.6	43.5	▲2.5	▲0.7	42.1	▲3.1	▲0.7	49.0	▲4.0	▲0.3	48.9	▲1.6	▲0.9
07年1月	48.1	▲2.2	▲1.4	45.8	▲2.3	▲1.1	44.7	▲2.6	▲1.3	51.8	▲2.8	▲1.7	50.2	▲1.3	▲1.2
2月	48.4	▲0.3	▲1.4	45.7	▲0.1	▲1.0	44.9	▲0.2	▲1.3	52.7	▲0.9	▲2.2	50.1	▲0.1	▲1.3
3月	46.8	▲1.6	▲1.1	43.9	▲1.8	▲1.2	42.9	▲2.0	▲0.6	51.4	▲1.3	▲1.5	48.9	▲1.2	▲1.1
4月	47.4	▲0.6	▲2.6	44.9	▲1.0	▲2.1	43.6	▲0.7	▲2.6	51.7	▲0.3	▲3.5	49.4	▲0.5	▲2.2

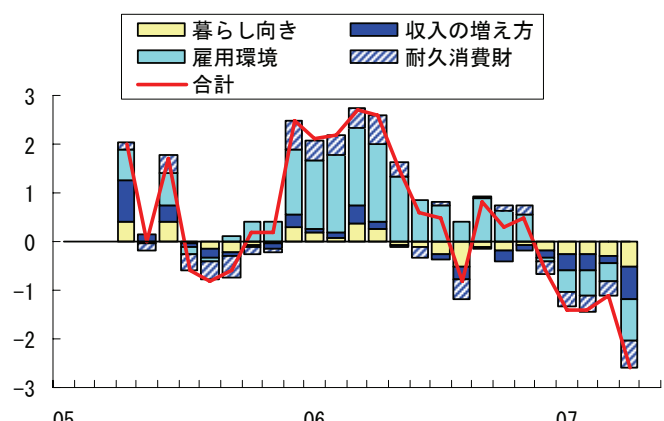
(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（全国、原数値）



出所：内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数（前年差、全国）



出所：内閣府「消費動向調査」

○ 消費マインドは横ばい圏内

4月の消費動向調査によると、消費マインドを示す消費者態度指数（全国、一般）が47.4となり、前月から0.6ポイントの改善となった。「暮らし向き」や「収入の増え方」といった各項目も前月から上昇となっている。なお、これまで消費動向調査は訪問留置調査（6、9、12及び3月）と電話調査（それ以外の月）が行われていたが、今回より年12回の訪問留置調査へ変更となった。そのため、今回の4月調査はこれまでよりも低めの結果が出ている可能性があることには注意が必要である（訪問留置調査は電話調査よりも数値が下振れる傾向にある）。

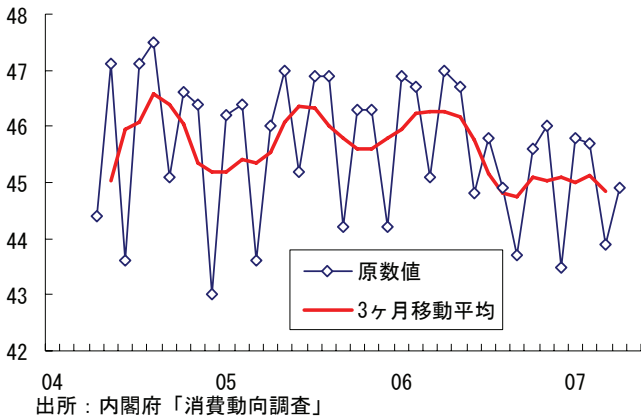
基調をみるために3ヶ月移動平均を計算すると、消費マインドはほぼ横ばい圏内の動きと断言は難しい状況だ。賃金が伸び悩むなか、消費マインドも改善しにくい状態にあるとみられる。消費マインドが低迷し、個人消費を押し下げるといった状況にはないものの、消費マインドを押し上げる材料は乏しく、先行きも消費の改善は賃金の回復に見合う程度の緩やかなものとなるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

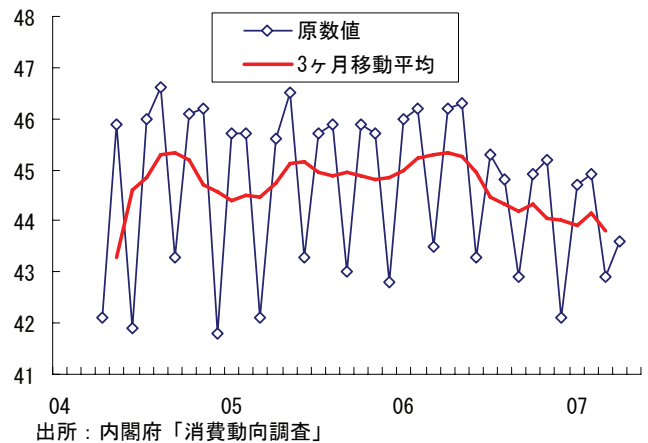
○ 4-6月期の個人消費は1-3月期の反動で伸びは鈍化か

5月17日には1-3月期のGDPが公表される。今回のGDPは個人消費と外需に牽引される形で堅調に推移する見込みだ。1-3月期は、暖冬の影響で春物関連商品の売れ行きが好調だったことや、外出機会が増えたことによりサービス消費が増加したことがGDPの押し上げに寄与する模様だ。もっとも、こうした個人消費の伸びは天候要因によって一時的に押し上げられている側面もある。10-12月期の個人消費についても、夏の長雨の反動といった特殊要因による押し上げ効果が働いていた。そのため10-12月期や1-3月期のような高い成長が今後も続く公算は小さく、4-6月期の個人消費は増勢が鈍化する可能性が高いとみられる。消費のベースとなる賃金の伸びが低迷していることから、しばらくは消費も緩やかな改善にとどまると予想されるが、景気回復が持続すれば賃金も徐々に改善してくると考えられる。消費もそれに伴って次第に回復傾向を強めてくるだろう。

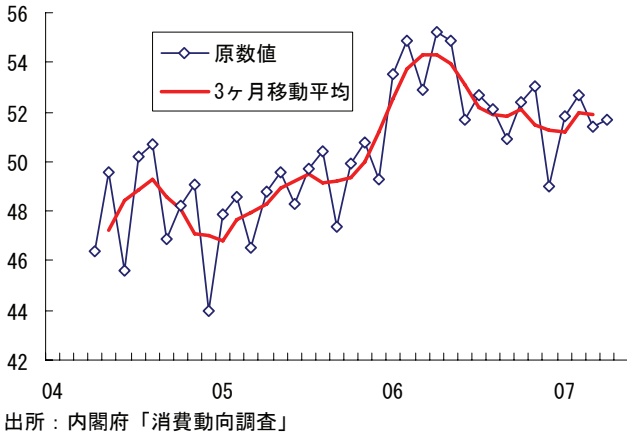
消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



消費者態度指数の推移
（耐久消費財の買い時判断、全国）

